

はじめに

今日、都市化や核家族化・少子化等の進展に伴う住民同士の連帯感の欠如や人間関係の希薄化等により、家庭や地域の教育力の低下が指摘されています。また、子どもたちをめぐって、学習意欲の低下や基本的な生活習慣が身につけていないこと、自然体験等の体験活動の不足など、様々な課題も指摘されています。一方で、生涯学習社会の進展に伴い、学習した成果を生かして、ボランティア活動やNPO活動に参加したいと考える人々も増えています。

このような中、平成19年1月の中央教育審議会中間報告「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」において、今後、生涯学習を振興していく上で重視すべき視点の一つに「公共の視点」を掲げ、住民が学校・社会教育施設・NPO等との協働の中で、自らの意思に基づいて社会の課題の解決に取り組んでいく学習活動を支援する必要があると指摘されました。

また、教育再生会議第2次報告「社会総がかりで教育再生を」では、全ての子どもたちが社会の規範意識や公共心を身につけ、心と体の調和の取れた人間となることを目指し、小学校で1週間の自然体験、中学校で1週間の社会体験、高等学校で奉仕体験の必修化を提言しています。

当センターでは、子どもたちから高齢者に至る幅広い人々の体験活動・ボランティア活動への参加促進を図るため、これまでも体験活動・ボランティア活動の推進に関する様々な調査研究を行ってきました。

特に、今回の調査研究では、団塊世代の方々が退職後、これまで職業や体験を通じて培った知識・技能を活かし、地域におけるボランティアとしての活躍が期待されていることから、団塊世代の方々のボランティア活動に対する意識調査を実施し、今後のボランティア活動推進施策に資することといたしました。

また、ボランティア活動を推進するためには、学校と地域や関係機関等が連携するなど「地域の教育力」を活用した取組が重要となることから、先進的な取組として杉並区立和田中学校について、学校運営の在り方や学校と地域の連携システム等の視点で現地調査いたしました。

この報告書が、全国各地で実施されるボランティア活動に関する取組に活用され、地域のボランティア活動がより一層活性化するための一助となれば幸いです。

末尾になりましたが、本調査研究にあたり、ご尽力くださいました白石克己委員長をはじめ調査研究委員各位に感謝申し上げますとともに、調査にご協力いただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成19年4月

国立教育政策研究所

社会教育実践研究センター長 馬場 祐次朗